

# 四半期報告書

(第66期第1四半期)

山下医科器械株式会社



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成25年10月15日

**【四半期会計期間】** 第66期第1四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

**【会社名】** 山下医科器械株式会社

**【英訳名】** YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山 下 尚 登

**【本店の所在の場所】** 長崎県佐世保市湊町3番13号

**【電話番号】** (0956) 25-2112 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員管理本部長 伊 藤 秀 憲

**【最寄りの連絡場所】** 福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号  
NOF天神南ビル6F

**【電話番号】** (092) 726-8200

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員管理本部長 伊 藤 秀 憲

**【縦覧に供する場所】** 山下医科器械株式会社福岡本社  
(福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号)  
山下医科器械株式会社佐世保本社  
(長崎県佐世保市湊町3番13号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高 (千円)	10,791,082	11,557,410	47,180,407
経常利益 (千円)	142,092	179,745	653,942
四半期(当期)純利益 (千円)	79,435	102,778	402,327
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	99,534	90,431	494,912
純資産額 (千円)	5,112,972	5,476,280	5,508,350
総資産額 (千円)	14,423,155	15,843,623	17,229,250
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	31.13	40.27	157.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.4	34.6	32.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策効果を背景に、輸出や個人消費に穏やかな改善の動きが見られ、景況感に回復の兆しが見られた一方、海外景気の下振れ等リスク要因も発生し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

医療業界におきましては、平成26年度診療報酬改定の基本方針策定に向けた議論がスタートし、社会保障・税一体改革の課題である病院・病床の機能分化の推進、医療・介護の連携強化、急性期病院の平均在院日数の短縮、在宅医療の充実等の方向性が提示されました。当医療機器業界におきましては、平成24年度診療報酬改定に伴う医療材料の償還価格の引き下げの影響や、医療機関におけるコスト削減要請の強まり等により、業者間の販売競争が一層激しさを増しており、一部に業界再編等の動きも見られております。

このような状況の下、当社グループでは、医療機器市場の環境変化を前向きにとらえ、当社グループが強みとする医療機関の業務効率化やコスト削減等の経営改善ニーズに対する提案力を生かし、SPD（医療材料管理受託業務）契約施設の増加による医療材料の売上増加や、診断機器等の医療機器の売上及びサービス収入の拡大をはかっております。本年7月には福岡市内に新たなSPDセンターを開設し、鳥栖SPDセンターとの2拠点体制として、物流のスピードアップによる顧客サービスの向上と、災害時等の事業継続機能の強化に取り組んでおります。また、主要取引先である急性期病院の施設の建替えや設備更新による医療機器や設備工事需要を取り込むべく、本部・事業所一体での営業活動を強化しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は115億57百万円（前年同四半期比7.1%増）となり、利益面につきましては、売上増加に伴う売上総利益の増加により営業利益は1億58百万円（前年同四半期比32.7%増）、経常利益は1億79百万円（前年同四半期比26.5%増）、四半期純利益は1億2百万円（前年同四半期比29.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ①医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、病棟建替えや設備更新に伴い超音波画像診断装置等の医療機器備品の売上は増加したものの、検査機器等の理化学備品の売上が減少したため17億70百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設の増加に伴う医療機器消耗品の売上増加により57億19百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。低侵襲治療分野では、電子内視鏡システム等の内視鏡備品や、内視鏡処置用医療材料（IVE）等の売上増加により27億43百万円（前年同四半期比12.4%増）となりました。メディカルサービス分野では、磁気共鳴画像装置（MRI）やコンピューター断層撮影装置（CT）等の放射線機器の売上増加や、新規開業支援事業の取扱件数の増加等により9億71百万円（前年同四半期比45.2%増）となりました。医療情報分野では、医用画像情報システムや電子カルテシステム等の売上増加により2億90百万円（前年同四半期比23.0%増）となりました。この結果、医療機器販売業の売上高は114億95百万円（前年同四半期比7.0%増）、セグメント利益は2億99百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。

#### ②医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は11百万円（前年同四半期比6.4%増）、セグメント損失は6百万円（前年同四半期は9百万円のセグメント損失）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は158億43百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億85百万円減少いたしました。流動資産は、現金及び預金の減少等により125億3百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて13億53百万円減少し、103億67百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べて32百万円減少し、54億76百万円となり、自己資本比率は34.6%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,553,000	2,553,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,553,000	2,553,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	—	2,553,000	—	494,025	—	627,605

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成25年5月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,551,600	25,516	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	2,553,000	—	—
総株主の議決権	—	25,516	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式90株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成25年5月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
（自己保有株式） 山下医科器械 株式会社	長崎県佐世保市湊町3番13号	800	—	800	0.03
計	—	800	—	800	0.03

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,039,701	1,383,697
受取手形及び売掛金	7,935,355	7,577,379
有価証券	1,000,000	1,500,000
商品	1,578,079	1,687,635
その他	391,489	366,536
貸倒引当金	△12,573	△11,950
流動資産合計	13,932,052	12,503,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,218,398	2,299,189
減価償却累計額	△1,166,153	△1,186,410
建物及び構築物（純額）	1,052,245	1,112,779
土地	1,446,085	1,446,085
建設仮勘定	24,729	—
その他	580,927	631,035
減価償却累計額	△486,326	△497,335
その他（純額）	94,600	133,700
有形固定資産合計	2,617,660	2,692,564
無形固定資産	54,624	45,020
投資その他の資産		
投資有価証券	295,104	276,384
その他	329,808	326,356
投資その他の資産合計	624,912	602,740
固定資産合計	3,297,198	3,340,325
資産合計	17,229,250	15,843,623
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,352,483	9,403,830
未払法人税等	141,066	9,069
賞与引当金	457,421	86,948
その他	511,995	598,890
流動負債合計	11,462,966	10,098,738
固定負債		
退職給付引当金	48,146	51,582
その他	209,786	217,022
固定負債合計	257,933	268,604
負債合計	11,720,899	10,367,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	4,232,004	4,212,281
自己株式	△971	△971
株主資本合計	5,352,663	5,332,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,697	141,188
その他の包括利益累計額合計	153,697	141,188
少数株主持分	1,989	2,151
純資産合計	5,508,350	5,476,280
負債純資産合計	17,229,250	15,843,623

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
売上高	10,791,082	11,557,410
売上原価	9,502,117	10,172,092
売上総利益	1,288,965	1,385,317
販売費及び一般管理費	1,169,332	1,226,521
営業利益	119,632	158,796
営業外収益		
受取利息	1,188	576
受取配当金	797	1,035
仕入割引	13,687	11,718
受取手数料	3,681	4,118
その他	5,566	4,421
営業外収益合計	24,922	21,869
営業外費用		
支払利息	645	606
その他	1,817	313
営業外費用合計	2,463	920
経常利益	142,092	179,745
特別損失		
固定資産除却損	—	113
事務所移転費用	—	247
特別損失合計	—	360
税金等調整前四半期純利益	142,092	179,384
法人税、住民税及び事業税	5,869	5,408
法人税等調整額	56,746	71,035
法人税等合計	62,615	76,444
少数株主損益調整前四半期純利益	79,476	102,940
少数株主利益	41	162
四半期純利益	79,435	102,778

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	79,476	102,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,057	△12,508
その他の包括利益合計	20,057	△12,508
四半期包括利益	99,534	90,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,493	90,269
少数株主に係る四半期包括利益	41	162

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)
減価償却費	37,991千円	41,997千円



(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	61,250	24	平成24年5月31日	平成24年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	122,501	48	平成25年5月31日	平成25年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	10,724,822	10,365	10,735,187	55,895	—	10,791,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,886	—	14,886	820	△15,706	—
計	10,739,708	10,365	10,750,073	56,716	△15,706	10,791,082
セグメント利益又は 損失(△)	269,036	△9,157	259,878	823	△141,069	119,632

(注)1 「その他」の区分は、自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△141,069千円には、各報告セグメントに配分しない全社費用△141,221千円、棚卸資産の調整額152千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	11,485,321	11,025	11,496,347	61,062	—	11,557,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,352	—	10,352	183	△10,535	—
計	11,495,673	11,025	11,506,699	61,246	△10,535	11,557,410
セグメント利益又は 損失(△)	299,423	△6,543	292,880	8,993	△143,077	158,796

(注)1 「その他」の区分は、自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△143,077千円には、各報告セグメントに配分しない全社費用△143,084千円、棚卸資産の調整額7千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31.13円	40.27円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	79,435	102,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	79,435	102,778
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,110	2,552,110

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月15日

山下医科器械株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 郡 真 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植 木 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山下医科器械株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。





**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成25年10月15日

**【会社名】** 山下医科器械株式会社

**【英訳名】** YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山 下 尚 登

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 長崎県佐世保市湊町3番13号

**【縦覧に供する場所】** 山下医科器械株式会社福岡本社  
(福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号)  
山下医科器械株式会社佐世保本社  
(長崎県佐世保市湊町3番13号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山下尚登は、当社の第66期第1四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。